

「個別最適な学び・協働的な学び」と学力

玉川大学大学院教育学研究科・教育学部教授、教師教育リサーチセンターリサーチフェロー

森山 賢一

1. はじめに

令和3年1月26日、中央教育審議会は「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」を取りまとめた。

本答申は、第Ⅰ部総論と第Ⅱ部各論の2部から成り立っており、総論においては、2020年代を通じて実現を目指す学校教育を「令和の日本型教育とし、その姿を「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学び」とした。

ここでは「個に応じた指導」を学習者視点から整理した概念である「個別最適な学び」とこれまでも我が国の学校教育において重視されてきた「協働的な学び」と一体的に充実することが明確に示された。本稿においては、中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」を踏まえて、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を中心に述べるものとする。

2. 学習指導要領と学力

「学力」という言葉は現在、様々な場面で多く使われている日常的な語である。この「学力」の語を歴史的にさかのぼってみると、江戸期の1688年に井原西鶴によって著された『日本永代蔵』に用例が示されている。ここでは「学力」を「がくりき」と読ませ「儒教などの経典を読み、理解する能力」とある。明治時代においては、当時の著名な小説家である二葉亭四迷や坪内逍遙らの作品に「学問で身につけた力」という意味で「学力」という語が使われている。さらには徴兵検査を行う際に行われた壮丁教育調査においても「学力」という語が用いられているが、ここでは学業成績の意味として「学力」という語が使用されていたようである。「学力」という語は現在、日常的に使用されているが、教育界において目的意識的に研究や教育実践の対象として使用されるようになったのは第二次世界大戦以降のことである。

これまで「学力」は学校、特に教科指導を通じて子どもたちが習得する力を意味するものと変化し、さらには子どもたちが学校に限らず日常の中で習得する力として位置づけられ、その習得した力を実際に活用する力も学力としてみなされるようになった。まさに「学力」は認知的能力のうち、主として学校教育によって系統的に伝達されて習得される知識・技能を中心として子どもたちの中に形成される力、すなわち広い意味で人間的能力であるとしている。このように「学力」はその時代背景や社会の状況、さらには社会の要請によってその意味や位置づけが変化するものである。

学力とは『広辞苑』によると「学習によって得られた能力。学業成績として表される能力のこと」と定義されている。この辞書的な定義から赤沢は重要な点について2点をあげている。一つは、学力とは定義で「学業成績として」と限定されているように「学校での学習によって得られた能力」と解すること、二つは現代の我が国においては、それぞれの学校が独自に学力の中身を決定していないということである。我が国においては「学力」の中身を決定するのは国家、いわゆる文部科学省であり、そこで作成、告示される学習指導要

領によって学力の中身が具体的に示されている。

前述のように、我が国においては「学力」は国によって定義されている。「学力」は「学校教育法」第30条2項において次のように規定されている。

前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。

この法律の規定においては「学力」の三要素が示され、文部科学省はこの学力の三要素をふまえて学習指導要領の各教科の目標および評価をすべて定めている。

3. 育成を目指す資質・能力の「三つの柱」

2017（平成29）年に小学校学習指導要領、中学校学習指導要領が、続いて2018（平成30）年には高等学校指導要領が新しく告示されるに至る。2016（平成28）年の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」においては、“よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る”という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、学習指導要領等が学校、家庭、地域の関係者によって幅広く共有され、活用できる「学びの地図」としての役割を果たすことができるよう、次の6点にわたって枠組みを改善し、各学校において教育課程を軸に、学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」の実現を目指すことが求められた。

- ①「何ができるようになるか」（育成を目指す資質・能力）
- ②「何を学ぶか」（教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成）
- ③「どのように学ぶか」（各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実）
- ④「子供一人一人の発達をどのように支援するか」（子供の発達を踏まえた指導）
- ⑤「何が身に付いたか」（学習評価の充実）
- ⑥「実施するために何が必要か」（学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策）

学習指導要領においては、「何を学ぶか」という教育内容を重視しながら、児童生徒がその内容を既得の知識と関連づけながら理解し、さらに他の学習、生活の場面においても、活用できる「生きて働く知識」となるようにすることが明確に示されている。そのためには、児童生徒がその内容について学ぶことで「何ができるようになるか」をあわせて重視することが必要となる。そして、内容を根底に置いて支え動かす力、すなわちコンピテンシーを明示し、その資質・能力をいかにして育成していくかが設定されている。

学校教育法第30条第2項が定める学校教育において重視すべき学力の三要素（「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」）を議論の出発点として、学習する児童生徒の視点に立って、育成を目指す資質・能力に共通する要素として「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」が「三つの柱」として示された。これらの資質・能力の「三つの柱」は、生きる力の構成要素である「確かな学力」（知識及び技能に加え、自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力）、健やかな体（たくましく生きるための健康や体力）、豊かな心（自らを律しつつ、他人と共に協調し、他人を思いやる心や感動する心）を総合的に捉えて構造化されたものである。したがって、これらの育成を目指す「三つの柱」は、児童生徒が「何を理解しているか、何ができるか」に関わる「知識・技能」、「理解していること・できることをどう使うか」に関わる「思考力・判断力・表現力等」、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」に関わる「学びに向かう力・人間性等」として明示され、各教科等の目標ならびに内容についても、この「三つの柱」に基づいて再整理がなされた。

現行の学習指導要領においては、これまで述べたように、我が国における学力についての考え方は、社会の大きな変化の中で、子どもたちが学習内容を人生や社会のあり方と結びつけて深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身につけ、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにすることが眼目となっている。教育を目指す資質・能力の三つの柱については「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」については認知系として、さらに「学びに向かう力・人間性等」については非認知系に整理されるが、ここで言う非認知系の能力については近年一目がおかれ、認知系の能力に関して大きな影響を与えていることも指摘されている。なお、OECDは2015（平成27）年に「社会情動的スキル（Social Emotional Skill）」を提唱し、非認知系の能力を実際に理解するうえで重要な視点としている。

以上のような学力を議論するにあたっては、学力調査等において学力の状況を把握することが重要である。実際に学力調査には国際学力調査や国内の児童生徒を対象として行われる学力調査があり、我が国が参加している国際学力調査はPISA（Program for International Students Assessment）やTIMSS（Trends in International Mathematics and Science Study）がある。全国規模の学力調査には文部科学省が実施している全国学力・学習状況調査があり、これらの調査での学力の捉え方は現在の学力観に大きな影響を及ぼしており、学力とは「基礎的な知識・技能」「思考力・判断力・表現力等の能力」であるとしている。学習指導要領においては、学力の三要素を「資質・能力の三つの柱」として「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」という方向性を明確にしたかたちでまとめられている。そのうちの「何ができるようになるか」については学力の三要素に対応させ、OECD教育2030(Future of Education and Skills 2030プロジェクト)で議論されたラーニング・コンパス（学びの羅針盤）では、よりよい未来の創造に向けた変革を児童生徒が起こすために、次の3つが重視されている（白井、2020）。

- ①新たな価値を創造する力
- ②責任ある行動をとる力
- ③対立やジレンマに対処する力

まさに資質・能力を身につけることは学問を身につけることと言える。

「令和の日本型学校教育の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」においては、これらの資質・能力を育むためには「新学習指導要領（現行の学習指導要領）の着実な実施が重要」であること、さらには「これからの学校教育を支える基盤的なツールとして、ICTは必要不可欠」であるとしている。

4. 変化する社会の中で我が国の学校教育が直面している課題

本答申においては、我が国におけるこれまでの学校教育の成果と今日の学校教育が直面している課題について整理がなされている。

その成果については、国際的にトップクラスの学力、学力の地域差の縮小、規範意識、道徳心の高さがあげられている。

今日の学校教育が直面している課題については、第一に子供たちの多様化をあげている。

特別支援学校や小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒は増加の一途をたどり、小・中・高等学校の通常の学級においても、通級による指導を受けている児童生徒が増加するとともに、さらに、小・中学校の通常の学級に発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒が6%強程度の割合で在籍しているという状況にある。

また、特定分野に特異な才能のある児童生徒の存在も指摘されている。

さらに、学校に在籍する外国人児童生徒に加え、日本国籍であるが、日本語指導を必要とする児童生徒の増加がみられ、日本語指導が必要な児童生徒（外国籍・日本国籍含む）は5万人を超えている状況にある。

加えて、我が国の18歳未満の子供の7人に1人が相対的貧困状態にあるといわれ、様々な面で不利な状況におかれてしまう傾向にあるとしている。また、様々な生徒指導上の課題として、小・中・高等学校におけるいじめの認知件数や重大事態の発生件数、不登校児童生徒数はいずれも増加傾向にあり、加えて、児童生徒の自殺者数も減少に至っていないことをあげている。

第二に生徒の学習意欲の低下があげられており、特に高等学校において生徒の学校生活等への満足度や学習意欲の低下が課題とされている。

第三に教師の長時間勤務による疲弊があげられている。教師の長時間勤務の状況は深刻で、また、こうした長時間勤務も一つの要因として考えられる公立学校教育職員の精神疾患による病気休職者数についても、5000人前後でここ数年推移している状況にあるという。また、学校へ配置する教師の数に一時的な欠員が生じている状況も深刻化しており、必要な教師の確保に苦慮することが生じていることもあげられた。

第四に学校の情報化への対応の遅れがあげられている。学校においては、社会の情報化が加速度的に進むSociety5.0時代に求められる力の育成に関する課題が指摘されている。

第五に少子化・人口減少の影響があげられ、少子高齢化、人口減少という我が国の人口構造変化は学校教育制度の根幹に影響を与えている中、学校教育の維持とその質の保証に向けた取組の必要性が生じているとされている。

第六に感染症の感染拡大によって浮き彫りとなった課題が示されている。

以上のような今日の学校教育が直面している多くの課題がある中、新たな動きが進められている。その極めて重要な取組が「学習指導要領の全面实施」、「学校における働き方改革」、「GIGAスクール構想」であり、これらの動きを加速・充実しながら、新しい時代の令和の日本型学校教育の実現を目指している。

5. 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

我が国においてはこれまでも学習指導要領で子供の興味・関心を生かした自主的、主体的な学習が促されるよう工夫することを求めるなど、「個に応じた指導」の重視がなされてきた。

平成28年答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」においても個性に応じた学びを引き出し、一人一人の資質・能力を高めていくことが必要であり、各学校が行う進路指導や生徒指導、学習指導等についても、子供一人一人の発達を支え、資質・能力を育成するという観点から、その意義を捉え直し、充実を図っていくことが必要であることが示されている。さらに、特に学習指導要領においては、「個に応じた指導」を一層重視する必要があるとされている。

同答申を踏まえ、平成29年、平成30年に改訂された学習指導要領の総則の「第3 教育課程の実施と学習評価」の中で「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善について明記されている。

この「個に応じた指導」の具体的な在り方は子供一人一人の特性や学習進度、学習到達度に応じ、指導方法、教材や学習時間等の柔軟な提供、設定を行うといった「指導の個別化」ということであり、教師が子供一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで子供自身の学習が最適となるよう調整するという「学習の個別化」である。

「指導の個別化」と「学習の個別化」を教師の視点から整理された概念が「個に応じた指導」といったものであり、学習者の視点から整理された概念が「個別最適な学び」である。

さらには、GIGAスクール構想の実現による新たなICT環境の活用、少人数によるきめ細かな指導体制の整備を進め、「個に応じた指導」を充実していくことが重要であり、「主体的・対話的で深い学び」を実現し学びの動機付けや幅広い資質・能力の育成に向けた効果的な取組を展開し、個々の家庭の経済事情に左右されることなく子供たちに必要な力を育むことが必要である。

さきに述べた「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないように、これまでの日本型学校教育にお

いて重視されてきた。探究的な学習や体験的な学習等を通して、子供同士が、さらには地域の方々をはじめ多様な他者と協働しながら、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となることができるように、必要な資質能力を育成する「協働的な学び」を充実することも重要であるとしている。

この「協働的な学び」においては、集団の中で個が埋没していかないように「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげ、子供一人一人のよい点や可能性を最大限に生かすことにより、異なる考え方が組み合わさり、よりよい学びを生み出していくようにすることが大切である。

この「協働的な学び」においては、同じ空間で時間を共にすることにより、お互いの感性や考え方に直接触れ、刺激し合うことの重要性について改めて認識する必要がある、人間同士のリアルな関係づくりは社会を形成していくうえで不可欠で、知・徳・体を一体的に育むためには、教師と子供、子供同士の関わり合い、自分の感覚や行為を通して理解する実習・実験、地域社会での体験的活動など、様々な場面でリアルな体験を通して学ぶことの重要性がSociety5.0時代に一層高まるとされている。

さらに、ICTの活用によって、子供一人一人が自分のペースを大事にしながら共同で作成・編集等を行う活動や多様な意見を共有しつつ合意形成を図る活動等といった「協働的な学び」も発展させることができるのである。

また、ICTを利用することによって空間的、時間的制約を緩和することによって、遠隔地の専門家とつないだ授業や他の学校・地域、さらには海外との交流などの学習活動がこれまで以上に可能となることから、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に生かすことができるのである。

日々の学校における授業づくりにおいてはまさに「個別最適な学び」と「協働的な学び」の二つの要素が組み合わさって実現されていくことが多いわけであるから、各学校においては、教科等の特質に応じて、地域・学校や児童生徒の実情を踏まえながら、授業を展開する中で「個別最適な学び」の成果を「協働的な学び」に生かし、さらにこの成果を「個別最適な学び」に還元するなど、まさに、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の要素が一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげていくことが必要なのである。

6. おわりに

学校における授業づくりにあたっては「個別最適な学び」と「協働的な学び」の2つの要素が組み合わさって実現するものであるから、これらの要素の一体的な充実がのぞまれる。

このことを踏まえることによって、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につながっていくものである。

この授業改善にかかわって、実際の授業展開において最も要となる「学習が成り立つ要素」について確認したい。

学習が成り立つ第一の要素は、「学習内容の習得（客観的要素）」であり、ここでは「学習内容の質」と「習得の状態」が問題となる。

実際の授業を進める場合に考慮すべきことは、「学習内容の質」からみれば、その内容は基礎的・基本的内容の習得である。また、学習内容の「習得の状態」からみれば、学習した知識が断片的ではなく、構造的に子供たちに習得されなければならない。さらに、よりよい学習が成り立つもう一つの要素は、「学習者の変容（主観的要素）」、つまり児童生徒の学ぶ意欲や態度、学ぶ能力や方法の伸長があげられる。

これらの「学習内容の習得」と「学習者の変容」は一つに帰し、学習者で統一されるものであり、これが子供主体の教育の本来の意味である。子供主体という言葉が、その理解を誤って学習者の面だけを一方的に重視し、学習内容の習得が後退するようなことがあっては、質の高い授業は実現されない。

したがって質の高い学びの実現のためには、「学習内容の習得」と「学習能力・学習方法の習得（いわゆる学び方を学習する）」を有機的に関連づけ、「学習の過程を大切にする」授業を展開することが必要となるのである。

【引用・参考文献】

中央教育審議会（令和4年10月28日）『令和の日本型学校教育』を担う教師の育成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の構築（答申素案）

教師教育リサーチセンター（2021）『授業ハンドブック』